

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月13日

上場会社名 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6819 URL <http://www.social-eco.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小松 裕介
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室 (氏名)岩井 俊輔 (TEL)03(5786)3900
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,141	4.0	24	153.5	64	79.1	93	△40.5
25年3月期	2,060	△1.9	9	—	36	340.6	157	225.0

(注) 包括利益 26年3月期 90百万円(△46.7%) 25年3月期 169百万円(480.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.65	—	19.6	5.7	1.2
25年3月期	7.32	—	73.5	3.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,177	653	55.5	24.69
25年3月期	1,070	298	27.9	13.90

(参考) 自己資本 26年3月期 653百万円 25年3月期 298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2	△118	151	185
25年3月期	42	△50	△56	154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
27年3月期(予)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,279	8.0	120	323.7	110	141.4	110	197.2	4 15
通期	2,340	9.2	145	486.1	120	86.1	100	7.0	3 78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	26,496,537株	25年3月期	21,496,537株
② 期末自己株式数	26年3月期	19,013株	25年3月期	17,923株
③ 期中平均株式数	26年3月期	25,614,790株	25年3月期	21,479,148株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	150	0.1	△56	—	△50	—	△90	—
25年3月期	150	△2.3	△48	—	△20	—	△13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
26年3月期	△3 52	—	—
25年3月期	△0 64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	491		435		88.6	16 44		
25年3月期	345		263		76.2	12 27		

(参考) 自己資本 26年3月期 435百万円 25年3月期 263百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	100	32.8	△18	—	△18	—	△0 68	
通期	200	33.1	△12	—	△12	—	△0 45	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が下支えする中、企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動等の不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは経営の効率化を推し進め、マーケティング戦略の見直し、各運営施設のブランディング、施設改善、オペレーションの改善及び内部管理体制の強化など抜本的な経営改善に引き続き取り組んでおります。レジャー事業では、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、各運営施設の集客数と売上確保に努め、更なる経費削減を実施しております。映像・音盤関連事業では、継続してCM制作受注に努め、当社グループの主力事業であるレジャー事業とシナジーのある新規事業開発（キャラクタービジネス）をしております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当連結会計年度は、過去から継続している訴訟案件の費用など訴訟関連費用が合計30,553千円（前連結会計年度は6,466千円）、また株主総会運営費用が15,218千円（前連結会計年度は3,701千円）となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21億41百万円（前期比4.0%増）、営業利益24百万円（前期比153.5%増）、経常利益64百万円（前期比79.1%増）、当期純利益93百万円（前期比40.5%減）となり、13年ぶりの2期連続営業利益の黒字化を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、平成25年11月には19年ぶりとなる台風30号の発生や平成26年2月には東京地方において16年ぶりにひと冬2回の大雪警報が発令され2週間続けて週末に大雪が発生するなど例年のない天候不順もありましたが、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、公園創設以来初の試みとなる「第1回伊豆高原サボテンの花まつり」、愛知県春日井市「春日井サボテンプロジェクト」と共同で商品開発・企画展示やPRを行う「伊東・春日井サボテンコラボ!」の発足や“伊豆の冬の風物詩”となった「元祖カピバラの露天風呂」の開催を行いました。伊豆ぐらんぱる公園では、プラスチック球にバドミントンの羽を付けたボールをゴルフクラブで打つ「ターゲットバードゴルフ場」の新開設、世界一巨大な「メガウォーターバルーン」の導入や日本で初めてGPS探知機を活用した謎解き探検アトラクションの完結編「伊豆ぐらんぱる探検隊vol.3 トレジャーハント～呪われた財宝“X”と終わりの呪文」の導入を行いました。伊豆四季の花公園では、開園50周年を迎えることを記念して「開園50周年記念花フェスタ」を実施しました。伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、一般社団法人日本アスリートセラピスト協会と共同で世界初となるダイバーに特化したセラピーの共同開発など集客に努めました。伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは、レストラン「さらduさら」において、静岡県伊東市富戸小学校の生徒たちと共同開発した新メニュー「富戸定食」や静岡県のブランド「ふじのくに熱川ポーク」を使用した「豚丼」の販売を開始しました。

以上の結果、レジャー事業では、売上高20億13百万円（前期比3.1%増）、営業利益41百万円（前期比75.2%増）となりました。

(映像・音盤関連事業)

映像・音盤関連事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入があった他、新規にキャラクタービジネスとして伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10（テン）ファミリー」を企画開発しております。

以上の結果、映像・音盤関連事業では、売上高1億27百万円（前期比19.0%増）、営業損失9百万円（前連結会計年度は営業損失11百万円）となりました。

なお、平成26年2月20日付「事業セグメント名称の一部変更に関するお知らせ」にて適時開示いたしましたとおり、平成27年3月期より、当社グループの事業セグメント名称「映像・音盤関連事業」を「エンターテインメント事業」へ変更いたします。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

(その他事業)

その他事業では、売上高0百万円でした。

(次期の見通し)

当社グループは、より一層の社会的な信頼・信用の向上を図るべく、当社の中核事業でありますレジャー事業の更なる収益力の強化、最適な事業ポートフォリオの構築、コンプライアンスや安全管理の徹底など内部管理体制の充実を図り、引き続き一歩ずつ着実な歩みを続ける事業経営を展開してまいります。

当社子会社において未だ一社と係争を抱えてはおりますが、事業に関しては構造的赤字から脱却し「企業再生フェーズ」から「再成長フェーズ」に移行したと考えており、新たな成長戦略の策定を行い、一層の飛躍のため、全社的な改革・改善に取り組めます。

伊豆シャボテン公園グループでは、「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標として、平成27年3月期を「夜間営業元年」とし夜間営業の開始、伊豆ぐららばる公園のフロントシステムの導入及び各公園施設の全般的な魅力向上（魅力的な運営施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告）を重点施策として実施してまいります。

以上のことから、次期（平成27年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高23億40百万円、営業利益1億45百万円、経常利益1億20百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、3億23百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が39百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、8億53百万円となりました。これは主として、その他に含まれる機械・什器・備品等が18百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加し、11億77百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円減少し、3億50百万円となりました。これは主として、短期借入金が1億13百万円減少したこと等によります。なお、公租公課の未払金は66百万円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、1億73百万円となりました。これは主として、退職給付に関する会計基準の適用による退職給付に係る負債が1億33百万円の増加及び退職給付引当金が1億64百万円の減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2億47百万円減少し、5億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、6億53百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて10円79銭増加し、24円69銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の27.9%から55.5%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、1億85百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より45百万円減少し、2百万円（前連結会計年度は42百万円の資金獲得）となりました。これは主として、その他の流動負債の減少85百万円によります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、前連結会計年度より67百万円増加し、1億18百万円（前連結会計年度は50百万円の資金使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出72百万円によります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より2億8百万円増加し、1億51百万円（前連結会計年度は56百万円の資金使用）となりました。これは主として、株式の発行による収入2億65百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	26.7%	9.1%	11.3%	27.9%	55.5%
時価ベースの自己資本比率	56.2%	47.4%	54.3%	70.3%	74.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	232.8%	264.8%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	19.0倍	60.0倍	—

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今期において当期純利益を計上いたしました但し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、脆弱な財務体質を脱却するには至っておりません。このため会社の財務体質を強化するため、今期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせていただく予定です。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様への早期配当復活及び安定的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

なお、当社の利益分配に関する基本方針としては、余剰金の配当、自己株式の取得・償却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載のとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① レジャー事業におけるリスク

1. 天候

当社グループの運営施設は、天気や気温といった天候要因により、入園者数が変動しやすくなっております。そのため悪天候が長期に及ぶ場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 災害

当社グループの運営施設にて、大震災、火災、洪水、津波等の災害が発生した場合は、施設や交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、一時的な入園者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事故

当社グループの運営施設では、事故等が起きないようにマニュアル化を進める等安全対策は万全を期し安全意識の向上に努めておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故（遊具施設での事故、異物混入等）があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合は、当社グループの信頼低下や訴訟等による費用負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 景気変動

お客様においてレジャーとはあくまで余暇や余剰資金を利用したものであり、生活に必要な不可欠とまで言い切る

ことができません。そのため今後、これまで経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 動植物

当社グループの一部の運営施設では、動物や植物の展示をしております。動植物担当の社員の知識の向上であったり、獣医や樹木医などへの外部専門家との連携を通じたりして、動植物の管理をしておりますが、万が一病気の蔓延や異常気象による枯死などが発生した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 伊豆半島への誘客

当社グループの運営施設は、静岡県伊東市に集中しており、伊豆半島を代表する施設になっております。そのため今後、同地域の宿泊施設など観光産業の業績が悪化した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 法規制など

当社グループの運営施設は、アトラクションの安全基準、商品販売に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など様々な法規制の適用を受けております。外部専門家と連携をしながらリスクマネジメントには十分配慮しておりますが、今後、法規制などの新設や変更がなされた場合は、当社グループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めてまいります。結果として、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②映像・音盤関連事業におけるリスク

当社グループが制作する映像コンテンツは、出演者の肖像権や商標権等多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループでは契約等により、知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求や制作期間の長期化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③投資事業におけるリスク

1. 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・経済等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. M&Aについて

当社グループは、事業ポートフォリオの再構築、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段としてM&Aを採用することがあります。M&Aを行う際は、国内外を問わず、対象企業の財務状況や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他リスク

1. 当社グループ所有不動産に対する競売及び当社グループに対する訴訟

当社グループは、当社グループ所有不動産に対して競売の申立てを受け、また現在2件の訴訟を抱えております。本件につきまして、適宜、弁護士や公認会計士等の外部有識者を活用しながら対応しております。しかしながら、当社グループとしては訴訟内外におきまして、当社の正当性を主張してまいります。結果として、裁判所の判断において当社の主張が受け入れられなかったり訴訟にかかる資金や費用の追加支出を余儀なくされたりすることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法令違反

当社グループが展開する事業では、各事業のオペレーションにおいて、コンプライアンスを重視しており、コンプライアンスの推進体制整備と役員への啓発活動には十分努めております。これらの取り組みにもかかわらず役員による重大な法令違反などが生じた場合は、行政処分による一部業務の中断や当社グループの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人材の確保

当社グループが展開する事業では、各事業分野において専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流出や人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成26年3月期におきまして営業利益24,739千円を計上し13年ぶりに2期連続営業利益の黒字化を達成しましたが営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直し、システム投資やオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却及び直接金融による資金調達を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園の各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化、魅力的な運営施設への改善、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告の実施をすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年に向けたアトラクションの強化をしております。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化しております。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは目玉メニューである「海鮮丼」の魅力向上を図り飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業や伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10(テン)ファミリー」のキャラクタービジネス事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（(株)サボテンパークアンドリゾート、(株)伊豆四季の花・海洋公園、(株)FLACOCOの計4社にて、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業及びその他事業を展開しております。当社グループのセグメント別事業内容と当社及びグループ会社の位置付けは以下の通りです。

(レジャー事業)

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾート及び(株)伊豆四季の花・海洋公園にて、テーマパーク等の運営を行っております。

(映像・音盤関連事業)

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOによるテレビCMの企画・制作を主軸とした事業を展開しております。

(投資事業)

投資事業では、当社グループと相乗効果が見込める企業へ投資・育成を行い、投資先企業の企業価値を向上させ、投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

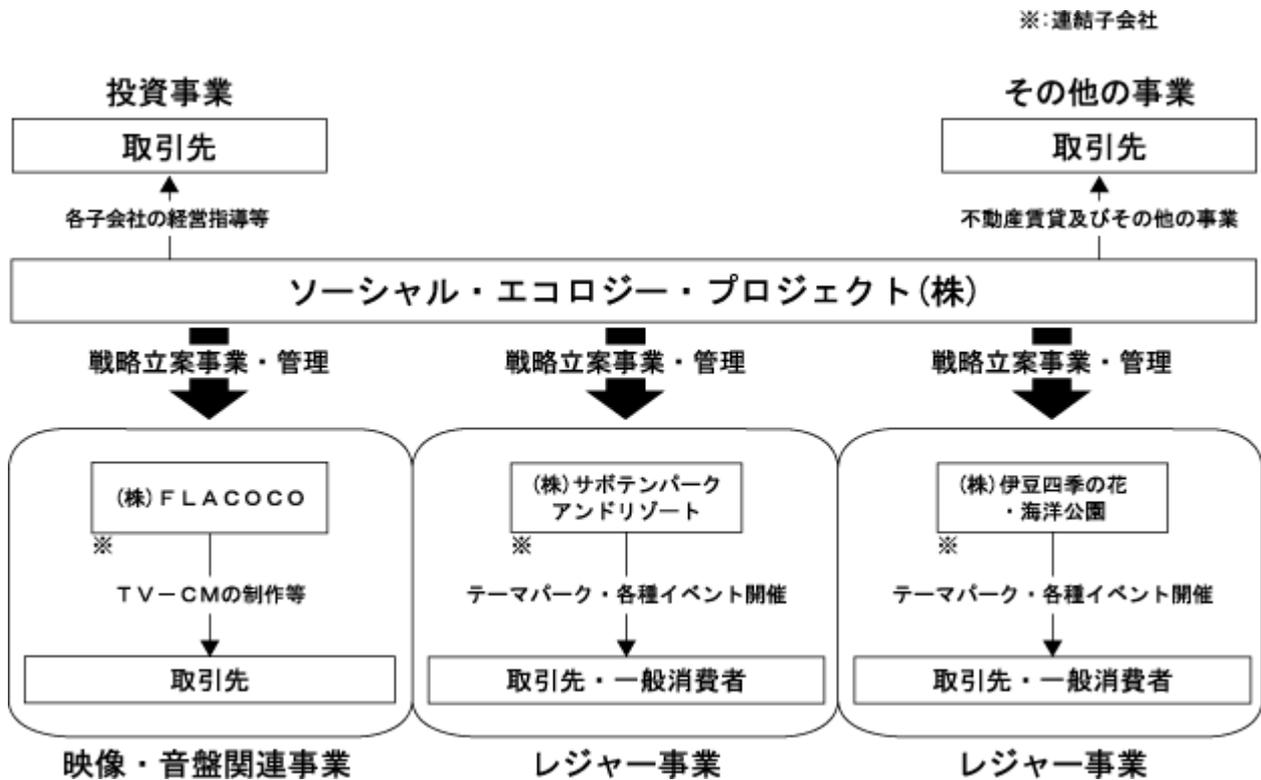
(その他事業)

当社が保有している不動産の賃貸等を行っております。

当社及びグループ各社の位置付け（平成26年3月31日現在）

事業内容	会社名	当企業集団における位置付け	適用
レジャー事業	ソーシャル・エコロジープロジェクト(株)	子会社の指導・管理	当社
	(株)サボテンパークアンドリゾート	テーマパーク等の運営	連結子会社
	(株)伊豆四季の花・海洋公園	テーマパーク等の運営	連結子会社
映像・音盤関連事業	ソーシャル・エコロジープロジェクト(株)	著作権の管理・キャラクタービジネス	当社
	(株)FLACOCO	テレビCMの企画・制作	連結子会社
投資事業	ソーシャル・エコロジープロジェクト(株)	各事業とシナジー効果が見込める成長企業への投資・育成	当社
その他事業	ソーシャル・エコロジープロジェクト(株)	不動産賃貸等	当社

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個人の能力を最大限に活かし協力しあって、自然と人の共生を通じて、中長期的な視野にたって企業価値の最大化、株主利益の最大化を成し遂げ、心の豊かな社会づくりに貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体でシナジーを高めながら、包括的な経営によって企業価値の向上を図ってまいります。子会社を含めた連結営業利益を実現し、継続的な連結当期純利益を達成していくことを目標とし、さらなる企業価値の向上のため、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループを包括的に管理し、戦略的な経営を行っております。当社といたしましては、今後も事業会社である子会社の事業発展を図り、当社グループ全体の企業価値向上を目指しております。

そのためレジャー事業では、営業力の強化やイベントによるPR等によって、更なる知名度の向上を図り、信頼感を向上させ、入園者数の増加を図ってまいります。映像・音盤関連事業では、CM制作を中心に安定的な収益確保に取り組んでまいります。また当社グループ会社間の協力体制を強固なものにすることによって、相乗効果によって収益向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① グループ全体における課題

1. 事業ポートフォリオの最適化

当社グループは、レジャー事業、映像・音盤関連事業及び投資事業を展開しております。それぞれの事業特性や事業リスクを鑑み、最適な事業ポートフォリオの構築をすることが、中長期的な視野にたって企業価値の最大化に繋がる課題であると考えております。

2. コンプライアンスの推進

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を築いてまいりました。一度の法令違反により、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は役職員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

3. 人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に処理できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

② レジャー事業における課題

1. 夜間営業など営業時間の長期化

当社グループの運営施設は、伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園ダイビングセンター及び伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとの5つあります。各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化を図ることが、設備投資の費用対効果の最大化を図るのみならず、集客力の強化の課題となっております。

2. システム投資によるオペレーションの改善

当社グループの運営施設のうち伊豆4公園は、開園から50年近くが経過しており施設の一部老朽化が進んでおり、システム化が進んでおりません。各運営施設においてシステム投資によるオペレーションの改善を行うことが、業務効率化や人件費の削減の課題となっております。

3. 魅力的な運営施設への改善

伊豆シャボテン公園を代表する動物である「カピバラ」の新施設などの新規設備投資、また老朽化した設備の修繕などを行い、更なる運営施設の全般的な魅力向上に努めることが、集客力の強化の課題となっております。

4. イベントの拡充

当社グループの運営施設は様々なイベントを開催しておりますが、ご来園いただいたお客様の顧客満足度の向上を図るイベントだけでなく、そのイベントによって集客を図ることができる話題性のあるイベントなど魅力的なイベントを拡充することが、集客力の強化の課題となっております。

5. 物販の拡充

魅力的なオリジナル商品の企画開発・販売を行い、各運営施設の売上向上やオリジナル商品の販売を通じての各運営施設の知名度向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

6. 接客などサービスレベルの向上

各運営施設のスタッフによるきめ細やかなサービスの提供を通じて、顧客満足度の向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

7. 効果的な宣伝広告の実施

各運営施設は施設コンセプトが異なることから、広告媒体の選別を行い、夏休みや春休みなど繁忙期に向けてインパクトある効果的な宣伝広告を行うことが、集客力の強化の課題となっております。

③ 映像・音盤関連事業における課題

昨今の厳しい映像業界を取り巻く環境のなか、良質なコンテンツ制作へのニーズはますます高まることが予想されます。このような状況下、良質・効果的なコンテンツの制作力の強化を図り、CM制作の受注増を目指すことが課題となっております。

④ 投資事業における課題

グループ全体における課題である事業ポートフォリオの最適化のために、短期的なキャピタルゲインのみを求めるとはならず、既存事業とシナジー効果を見込める企業への投資を行うことで、将来の主力事業への育成を図ることが重要な課題であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,343	185,244
売掛金	18,622	24,335
未収入金	455	484
商品等	11,656	14,360
繰延税金資産	-	39,000
その他	62,802	61,936
貸倒引当金	△1,103	△1,594
流動資産合計	246,777	323,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	597,111	641,270
減価償却累計額	△210,321	△255,962
建物及び構築物 (純額)	※2 386,789	※2 385,308
土地	※2 270,252	※2 270,252
その他	256,398	265,681
減価償却累計額	△196,743	△187,676
その他 (純額)	59,655	78,005
有形固定資産合計	716,696	733,565
無形固定資産		
ソフトウェア	-	6,382
ソフトウェア仮勘定	-	9,990
無形固定資産合計	-	16,372
投資その他の資産		
投資有価証券	90,465	72,172
長期貸付金	24,090	20,750
長期化営業債権	97,111	93,865
破産更生債権等	2,466	754
その他	16,465	31,865
貸倒引当金	△123,667	△115,369
投資その他の資産合計	106,930	104,037
固定資産合計	823,627	853,975
資産合計	1,070,404	1,177,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,376	68,392
短期借入金	※2 113,139	-
未払金	※2 306,066	205,092
前受金	10,777	9,216
預り金	11,356	8,158
未払法人税等	5,311	9,151
賞与引当金	16,116	14,004
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	25,802	16,856
流動負債合計	564,946	350,872
固定負債		
繰延税金負債	1,893	-
退職給付引当金	164,253	-
退職給付に係る負債	-	133,504
その他	40,819	39,558
固定負債合計	206,966	173,063
負債合計	771,913	523,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	401,091
資本剰余金	-	132,500
利益剰余金	40,052	132,584
自己株式	△13,241	△12,368
株主資本合計	295,403	653,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	-
その他の包括利益累計額合計	3,087	-
純資産合計	298,491	653,807
負債純資産合計	1,070,404	1,177,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,060,571	2,141,983
売上原価	837,084	875,892
売上総利益	1,223,487	1,266,090
販売費及び一般管理費	※1 1,213,728	※1 1,241,351
営業利益	9,759	24,739
営業外収益		
受取利息	613	976
為替差益	18,636	5,614
償却債権取立益	600	238
退職給付引当金戻入額	-	20,351
その他	10,032	13,608
営業外収益合計	29,882	40,788
営業外費用		
支払利息	3,624	1,038
営業外費用合計	3,624	1,038
経常利益	36,017	64,489
特別利益		
新株予約権戻入益	180	-
投資有価証券売却益	149	1,000
債務免除益	10,784	6,599
債務消滅益	101,354	3,900
事業構造改善引当金戻入益	12,400	-
特別利益合計	124,869	11,499
特別損失		
投資有価証券評価損	800	13,311
固定資産除却損	※2 760	※2 3,002
減損損失	※3 289	-
特別損失合計	1,850	16,314
税金等調整前当期純利益	159,036	59,675
法人税、住民税及び事業税	1,907	5,194
法人税等調整額	-	△39,000
法人税等合計	1,907	△33,805
少数株主損益調整前当期純利益	157,128	93,481
当期純利益	157,128	93,481

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,128	93,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,384	△3,087
その他の包括利益合計	※1 12,384	※1 △3,087
包括利益	169,513	90,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,513	90,393
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	268,591	—	△116,996	△13,281	138,313
当期変動額					
当期純利益			157,128		157,128
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分				84	84
自己株式処分差損			△79		△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157,049	40	157,089
当期末残高	268,591	—	40,052	△13,241	295,403

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△9,296	△9,296	180	—	129,197
当期変動額					
当期純利益					157,128
自己株式の取得					△43
自己株式の処分					84
自己株式処分差損					△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,384	12,384	△180	—	12,204
当期変動額合計	12,384	12,384	△180	—	169,294
当期末残高	3,087	3,087	—	—	298,491

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	268,591	—	40,052	△13,241	295,403
当期変動額					
新株の発行	132,500	132,500			265,000
当期純利益			93,481		93,481
自己株式の取得				△183	△183
自己株式の処分				1,055	1,055
自己株式処分差損			△948		△948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	132,500	132,500	92,532	872	358,404
当期末残高	401,091	132,500	132,584	△12,368	653,807

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,087	3,087	—	298,491
当期変動額				
新株の発行				265,000
当期純利益				93,481
自己株式の取得				△183
自己株式の処分				1,055
自己株式処分差損				△948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,087	△3,087	—	△3,087
当期変動額合計	△3,087	△3,087	—	355,316
当期末残高	—	—	—	653,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,036	59,675
減価償却費	65,595	55,985
のれん償却額	122	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,392	△6,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,166	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△30,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,946	△2,111
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△15,600	-
受取利息及び受取配当金	△613	△976
支払利息	3,624	1,038
為替差損益 (△は益)	△1,032	△297
減損損失	289	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	800	13,311
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	△1,000
償却債権取立益	△600	△238
債務免除益	△10,784	△6,599
債務消滅益	△101,354	△3,900
固定資産除却損	760	3,002
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,281	△3,262
商品等の増減額 (△は増加)	1,706	△2,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,013	13,055
前渡金の増減額 (△は増加)	△50	△2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,131	9,169
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,652	10,499
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,017	△85,087
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,580	816
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△761	△1,261
未払法人税等の増減額 (△減少額)	1,465	△12,854
その他	△148	△6,638
小計	44,637	2,200
利息及び配当金の受取額	613	1,166
利息の支払額	△712	△4,057
法人税等の支払額	△1,816	△1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,721	△2,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
投資有価証券の売却による収入	-	51,000
有形固定資産の取得による支出	△48,323	△72,097
無形固定資産の取得による支出	-	△16,806
貸付けによる支出	△20,000	△78,600
貸付金の回収による収入	20,330	51,600
その他	△2,554	△3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,548	△118,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△56,863	△113,174
株式の発行による収入	-	265,000
その他の支出	△38	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,901	151,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,032	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,696	30,901
現金及び現金同等物の期首残高	218,039	154,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 154,343	※1 185,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成26年3月期におきまして営業利益24,739千円を計上し13年ぶりに2期連続営業利益の黒字化を達成しましたが営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直し、システム投資やオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却及び直接金融による資金調達を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園の各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化、魅力的な運営施設への改善、イベントの拡充、物販の拡充、接客などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告の実施をすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年引き続き「元祖カビバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年に向けたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは目玉メニューである「海鮮丼」の魅力向上を図り飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業や伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10(テン)ファミリー」のキャラクタービジネス事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数……………3社

主要な連結子会社名

(株)サボテンパークアンドリゾート

(株)伊豆四季の花・海洋公園

(株)FLACOCO

(2) 非連結子会社……………0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数……………0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。

a 商品

移動平均法ただし一部の子会社につきましては個別法を採用しております。

b 仕掛品

個別法

c 材料

移動平均法

d 映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械 4年～12年

車両運搬具 2年～4年

工具器具備品 2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用 定額法

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものは、その見積り期間に応じて均等償却しております。但し金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示した「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
スイート・ベイジル(株)	133,135千円	127,350千円
ユニオンホールディングス(株)	91,130千円	91,130千円
計	224,265千円	218,480千円

※2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	注1 269,655千円	注2 269,655千円
建物及び構築物	注1 218,435千円	注2 4,882千円
計	488,091千円	274,537千円

注1 上記資産のうち、土地269,655千円、建物及び構築物6,045千円については、取引先の借入金の物上保証に供しております。

また、上記資産のうち、建物及び構築物212,390千円については、短期借入金100,000千円、未払金12,377千円の担保に供しております。

注2 上記資産のうち、土地269,655千円、建物及び構築物4,882千円については、取引先の借入金の物上保証に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	—千円
未払金	12,377千円	—千円
計	112,377千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	432,880千円	378,805千円
支払手数料	93,467千円	157,872千円
減価償却費	65,595千円	55,985千円
退職給付費用	10,814千円	11,806千円
賞与引当金繰入額	21,048千円	33,005千円
貸倒引当金繰入額	774千円	431千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	760千円	303千円
その他	—千円	2,699千円
計	760千円	3,002千円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	その他	289

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,384千円	△18,292千円
組替調整額	—千円	13,311千円
税効果調整前	12,384千円	△4,981千円
税効果額	—千円	1,893千円
その他有価証券評価差額金	12,384千円	△3,087千円
その他の包括利益合計	12,384千円	△3,087千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	21,496	—	—	21,496

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,123	910	110	17,923

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	21,496	5,000	—	26,496

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	17,923	2,650	1,560	19,013

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	154,343千円	185,244千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	154,343千円	185,244千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株) サボテンパークアンドリゾート及び(株) 伊豆四季の花・海洋公園がテーマパーク等の運営を行っており、(株) FLACOCOがテレビCMの企画・制作を行っております。また、当社ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)が子会社の指導・管理等をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、映像・音盤関連事業及び投資事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,952,805	107,250	—	2,060,055	516	2,060,571	—	2,060,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,553	—	114,285	120,839	34,534	155,373	△155,373	—
計	1,959,358	107,250	114,285	2,180,894	35,051	2,215,945	△155,373	2,060,571
セグメント利益(△損失)	23,939	△11,200	△583	12,154	△2,395	9,759	—	9,759
セグメント資産	842,804	142,769	73,589	1,059,162	20,956	1,080,119	△9,714	1,070,404
セグメント負債	688,684	10,002	8,661	707,348	73,240	780,588	△8,675	771,913
その他の項目								
減価償却費	65,216	379	—	65,595	—	65,595	—	65,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,323	—	—	48,323	—	48,323	—	48,323

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(△損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,013,690	127,655	—	2,141,346	636	2,141,983	—	2,141,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,134	17	114,285	118,437	34,785	153,222	△153,222	—
計	2,017,824	127,672	114,285	2,259,783	35,422	2,295,205	△153,222	2,141,983
セグメント利益(△損失)	41,939	△9,860	21,306	53,385	△29,103	24,282	457	24,739
セグメント資産	985,401	142,424	13,153	1,140,980	233,155	1,374,136	△196,392	1,177,743
セグメント負債	648,237	15,476	10,750	674,463	45,135	719,598	△195,662	523,936
その他の項目								
減価償却費	55,807	177	—	55,985	—	55,985	—	55,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,903	—	—	88,903	—	88,903	—	88,903

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益(△損失)の調整額457千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益(△損失)は、当期の連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
減損損失	289	—	—	289	—	—	289

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
当期償却額	—	122	—	122	—	—	122
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	13.90円	24.69円
1株当たり当期純利益	7.32円	3.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	157,128	93,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	157,128	93,481
普通株式の期中平均株式数(株)	21,479,148	25,614,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	298,491	653,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	298,491	653,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,478,614	26,477,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,001	25,259
売掛金	168	282
前払費用	6,292	13,179
短期貸付金	-	180,371
立替金	105	117
その他	93	4,874
流動資産合計	16,661	224,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	△130,059	△145,746
建物及び構築物(純額)	229,994	214,306
工具、器具及び備品	46,278	46,278
減価償却累計額	△45,346	△45,603
工具、器具及び備品(純額)	932	675
土地	1,265	1,265
有形固定資産合計	232,192	216,248
投資その他の資産		
投資有価証券	31,434	13,142
関係会社株式	62,128	29,683
長期前払費用	-	5,000
長期化営業債権	72,670	72,670
敷金及び保証金	3,209	3,009
その他	754	842
貸倒引当金	△73,425	△73,425
投資その他の資産合計	96,773	50,923
固定資産合計	328,965	267,172
資産合計	345,627	491,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48	45
未払金	38,121	10,360
未払法人税等	4,613	5,170
未払費用	1,618	1,486
前受金	6,750	10,750
預り金	3,964	2,340
賞与引当金	485	1,455
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	2,092	1,016
流動負債合計	77,694	52,624
固定負債		
繰延税金負債	1,893	-
退職給付引当金	2,536	3,437
固定負債合計	4,429	3,437
負債合計	82,124	56,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	401,091
資本剰余金		
資本準備金	-	132,500
資本剰余金合計	-	132,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,064	△86,026
利益剰余金合計	5,064	△86,026
自己株式	△13,241	△12,368
株主資本合計	260,415	435,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,087	-
評価・換算差額等合計	3,087	-
純資産合計	263,502	435,196
負債純資産合計	345,627	491,258

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
映像・音盤事業収入	740	493
経営指導料	114,285	114,285
その他の事業売上高	35,051	35,439
売上高合計	150,077	150,218
売上原価		
映像・音盤関連事業原価	31	-
その他の事業売上原価	26,313	19,790
売上原価合計	26,344	19,790
売上総利益	123,732	130,428
販売費及び一般管理費	172,386	187,035
営業損失(△)	△48,653	△56,607
営業外収益		
受取利息	1,044	6,001
貸倒引当金戻入額	24,465	-
償却債権取立益	2,343	238
その他	640	273
営業外収益合計	28,493	6,512
営業外費用		
その他	20	26
営業外費用合計	20	26
経常損失(△)	△20,179	△50,121
特別利益		
投資有価証券売却益	149	1,000
新株予約権戻入益	180	-
債務免除益	8,070	5,948
特別利益合計	8,400	6,948
特別損失		
関係会社株式評価損	-	32,445
投資有価証券評価損	800	13,311
特別損失合計	800	45,756
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△12,579	△88,930
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,211
法人税等合計	1,210	1,211
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,789	△90,141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	268,591	—	—	—	18,933	18,933
当期変動額						
当期純利益又は 当期純損失(△)					△13,789	△13,789
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損					△79	△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,869	△13,869
当期末残高	268,591	—	—	—	5,064	5,064

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,281	274,243	△9,296	△9,296	180	265,127
当期変動額						
当期純利益又は 当期純損失(△)		△13,789				△13,789
自己株式の取得	△43	△43				△43
自己株式の処分	84	84				84
自己株式処分差損		△79				△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,384	12,384	△180	12,204
当期変動額合計	40	△13,828	12,384	12,384	△180	△1,624
当期末残高	△13,241	260,415	3,087	3,087	—	263,502

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	268,591	—	—	—	5,064	5,064
当期変動額						
新株の発行	132,500	132,500		132,500		
当期純利益又は 当期純損失(△)					△90,141	△90,141
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損					△948	△948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	132,500	132,500	—	132,500	△91,090	△91,090
当期末残高	401,091	132,500	—	132,500	△86,026	△86,026

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,241	260,415	3,087	3,087	263,502
当期変動額					
新株の発行		265,000			265,000
当期純利益又は 当期純損失(△)		△90,141			△90,141
自己株式の取得	△183	△183			△183
自己株式の処分	1,055	1,055			1,055
自己株式処分差損		△948			△948
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,087	△3,087	△3,087
当期変動額合計	872	174,781	△3,087	△3,087	171,693
当期末残高	△12,368	435,196	—	—	435,196

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成25年3月期におきまして営業損失48,653千円を計上し、平成26年3月期におきましても営業損失56,607千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直し、システム投資やオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却及び直接金融による資金調達を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園の各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化、魅力的な運営施設への改善、イベントの拡充、物販の拡充、接遇などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告の実施をすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年に向けたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは目玉メニューである「海鮮丼」の魅力向上を図り飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業や伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10(テン)ファミリー」のキャラクタービジネス事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却しております。

(2) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～40年

工具器具備品 6年～15年

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	12.27円	16.44円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△0.64円	△3.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△13,789	△90,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△13,789	△90,141
普通株式の期中平均株式数(株)	21,479,148	25,614,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	263,502	435,196
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	263,502	435,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,478,614	26,477,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第、別途お知らせいたします。